

令和3（2021）年

3月4日	内閣府番号制度担当室 口座登録法に関する事務の特定個人情報保護評価につき相談開始。
9月1日	デジタル庁 発足。
10月20日	デジタル庁 口座登録法に関する事務の特定個人情報保護評価にかかる全項目評価書を作成。 → 個人情報保護委員会 前記全項目評価書を審査し、承認。
11月19日	「マイナポイント第二弾」政策（コロナ克服・新時代開拓のための経済対策）の実施 閣議決定。

令和4（2022）年

3月28日	デジタル庁 口座情報登録・連携システムをリリース。 → マイナポータルを経由した公金受取口座登録サービスを開始。
6月24日	デジタル庁 市区町村に対して事務連絡を発出。 → ログアウト等の措置を実施するように注意喚起する内容を含む事務手順を配布。
6月30日	「マイナポイント第二弾」公金受取口座登録に伴うマイナポイント付与開始。 → 支援窓口における同手続の支援開始等に伴い、公金受取口座登録数が飛躍的に増加。
7月19日 7月20日	豊島区の支援窓口において、公金受取口座の誤登録事案発生。 → 同区が、デジタル庁担当職員Aに対し報告。 → デジタル庁内でB管理職まで報告後、対応終了。
8月30日 9月2日	盛岡市の支援窓口において、公金受取口座の誤登録事案発生。 → 同市が、デジタル庁担当職員Cに対し報告。 → デジタル庁内で、それ以上の報告は実施されず、対応終了。
11月頃～ (令和5年) 4月10日	4つの市区町村の支援窓口において、公金受取口座の誤登録事案発生。 → 各市区町村が、それぞれ、デジタル庁担当職員に対し報告。 → デジタル庁内で、それ以上の報告は実施されず、対応終了。 ※ 令和4年11月頃、デジタル庁担当職員は、地方公共団体向けコールセンターに対し、誤登録事案が連続発生している旨記載した対応手順書を配布（対応効率化）。 ※ 市区町村に対し、同種誤登録事案が連続発生している旨のデジタル庁による周知はなし。

令和5（2023）年

4月10日 4月11日	福島市の支援窓口において、公金受取口座の誤登録事案発生。 → 同市が、デジタル庁担当職員Dに対し報告。 → その後、デジタル庁内でB管理職、E統括官まで報告。
5月10日	福島市 誤登録のあった対象者からの聞き取りを完了。聞き取り結果をデジタル庁へ報告。
5月18日	福島市 誤登録のあった対象者全員への説明を完了。
5月19日	デジタル庁B管理職及びE統括官 福島市における同誤登録事案の発生につき、デジタル大臣室へ報告。
5月20日	デジタル庁B管理職及びE統括官 河野デジタル大臣に対し報告。 → 福島市における誤登録事案4件と共に、過去にも複数の市区町村で同種誤登録事案が発生しており、デジタル庁担当職員らが、その発生報告を受けていた旨説明。
5月23日	福島市及びデジタル庁 誤登録事案の発生を公表。 デジタル庁 公金受取口座に関する総点検の実施を公表。
6月7日	デジタル庁 公金受取口座に関する総点検を行い、誤登録されている可能性（漏えいのおそれ）がある事案748件を把握。 デジタル庁 6月26日に追加調査を実施し、前記事案の最新件数を940件に変更。
6月15日	個人情報保護委員会 デジタル庁に対し、番号法に基づく報告徴収を実施。
6月16日	デジタル庁 個人情報保護法に基づく漏えい等報告を、個人情報保護委員会に提出。
6月23日	デジタル庁 口座情報登録・連携システムにつき、登録申請開始時と同申請完了時のマイナンバーカード同一性確認機能（ログアウト忘れ防止機能）を追加。
6月30日	デジタル庁 番号法に基づく報告徴収に対する報告書を、個人情報保護委員会に提出。
7月19日	個人情報保護委員会 デジタル庁に対し、番号法に基づく立入検査を開始。